

北東アジアにおけるロシア極東

- 極東経済研究所主催のシンポジウム

ERINA理事長・所長 吉田進

1. 全体の評価 - レベルの高い会議

この会議は、笹川平和財団の助成により、ロシア科学アカデミー極東経済研究所所長のミナキル科学アカデミー準会員が主催した国際シンポジウムである。2005年1月25～26日の2日間開催された。国内改革問題（各州の比較）から始まり、極東・ザバイカル長期発展計画の実施に関する評価、対外関係では、貿易、投資、国外からの労働力の移動、エネルギー問題、特に太平洋パイプラインの建設によるロシア極東と北東アジアの変化、さらに環境問題が取り上げられた。テーマの幅は広がったが、基調報告がしっかりしており、それぞれのテーマの基本的な問題を抑えることができた。基調報告に続くディスカッションは、補足、質問、回答、討議と順調に進んだ。討議の時間不足を感じたのは、問題の広さと深さを示すものである。

この会議にはモスクワからメドヴェージェフ科学アカデミー準会員（ゴルバチョフ基金会）、ウラジオストクからバクラノフ会員、プリコフスキー極東大統領代表部のトルマチョフ氏（元ハバロフスク市長）などが参加した。

ハバロフスク州政府からは、イシャエフ知事がちょうど日本に出張していたため、レヴェンタリ副知事・経済大臣と環境次官が出席した。国外からは日本、中国、韓国、モ

ンゴルの学者が参加した。会議の詳細については野村允「ロシア人研究者から見た極東地域 日ロ極東学術シンポジウムから」『環日本海貿易ジャーナル』63（2005.1）12～15頁に詳しいので、そちらに譲ることにし、ここでは会議で特に印象的だった点を述べる。

2. 国内改革問題

まず、レオーノフ氏の「ロシア共和国自治体の社会改革の有効性に対する比較評価」から、ロシアの32地域の比較と、地域の不均衡発展、政府の地域政策、さらに極東の問題が述べられた。プロカパロ氏は、極東ザバイカル長期発展プログラムの遂行状況と順調に進んでいない問題点に触れた。

レヴェンタリ副知事は、ハバロフスク州の発展計画を報告した。その中で特に興味を引いたのは、中央政府の地域政策についてである。彼は、「中央政府が地域政策を持っているのか」という問題を設定して、次のように述べた。

各省がそれぞれ10～15年の発展計画を立案したが、その中に地域性を指向したプログラムは含まれていない。かつてロシア戦略センターが経済発展中期・短期計画を作成したが、その中にも地域政策は含まれていない。ロシアが誕生してまもなく数多くの地域発展プログラムが立案されたが、現在残っているのは7つ。しかもほとんどが遂行されていない。

2003年の中央政府の地域発展に対する資金配分は、タタルスタン、バシキルスタンなどにかなり大きく、極東への配分は0.4%に過ぎなかった。全体として計画的な、バランスの取れた配分とは言い難い。昨年、北オセチアのバスランで発生した人質事件を教訓に、地域特別省が設立された。この6月には具体的な政策を出すことになっているので、それに期待したい。

また、ハバロフスク州としては、外国の投資を重視して、州全体の投資額の10%を占めるように誘致したい。現在大きな案件として、デ・カストリの石油積み出し基地建設（新日鉄：3億ドル）、製油所の改造（三星：5億ドル）、ダンボール生産の改修（1億ドル）などがある。

地域再編の問題では、シンコフスキー氏の指摘が興味をひいた。

連邦における極東の独自のイニシアティブが感じられない。中央政府は、地方で発生した事が理解できない。地方政府は、自己の州の事業には熱心だが、地域経済という観点から問題提起ができない。その解決策は、まず極東を4つの州に再編し、自治権の拡大を認

めることだ。新しい州は、サハ、サハリン、沿海州、ハバロフスクにプラスしてアムール州となる。問題は、カムチャッカ、マガダン、チュコトカをサハリンと一緒にするかどうかにある。

また、現在の大統領特別代表制の権限では、影響力がほとんど感じられない。新しい役割を与え、中央の権限を地方に移転すべきである。中央と極東の戦略は、極東が安定して発展する、そして極東が北東アジア諸国との経済協力の中心となることを目指すべきである。

3. ロシアの貿易と投資

ジウエヴァ氏の報告「ロシア極東の対外経済協力」はよくまとまっていた。特に、極東の特徴として貿易、投資と並んで労働力の移動を取り上げた。また貿易の発展段階として、1992～94、95～97、98～99、2000年以降に分けた。これは、混乱 回復 金融危機 安定・発展を意味する。

投資ではサハリン州が99～2000年から年々増大していることを評価し、極東の発展には大型プロジェクトが必要であることを強調した。

ロシアは原料輸出に依存してはならないという指摘が多いが、極東ではそれは避けられない。大型プロジェクトを組むことによって輸出が増大する。特に燃料（石油・ガス・石炭）、木材、食品産業が発展し、2010年に輸出額は3倍になると予測されている。

労働力の移転では、次のような数字が出された。昨年度のロシアで働く外国人労働者の数は、48,000人、すなわち、全労働力の約1%となる。内訳は、中国人が43%、北朝鮮が15%、ウクライナ人を中心とするCIS諸国人が23%である。

業種別では、建設業が14,000人、工業が12,000人、農業が2,000人となっている。かつて密入国も含め40万人がいると言われたが、それは中国の脅威をあおるためのプロパガンダだったのだろうか。

4. エネルギー問題

カラシニコフ氏が、「極東のエネルギー完全保障と北東アジアの協力問題」という報告した。彼は昨年7月の北海道大学におけるシンポジウムでも報告しており、日本の学者にはなじみ深い存在である。資源埋蔵量の増加、エネルギー開発地域の分布、エネルギーバランス、制度上の変化（税制、PS法）などに触れ、2020年までの課題として、国内の消費者にエネルギーを十分に供給し、国際協力の責務を果たすというテーマを掲げた。

今後のプロジェクトとしては、「サハリン 1」、「サハリン 2」、ブレア水力発電所と高圧送電線、太平洋原油パイプラインが有望視されている。この中で注目されるのは、サハリンガスをハバロフスク経由で中国、朝鮮半島に輸送する案と、電力を中国と朝鮮半島の需要を満たすために活用する案である。

一方、コビクタのガスは、従来の計画を変更して、ロシア・ヨーロッパ部分の需要を満たすために、西に輸送される。このような転換は、「サハリン 1」のガスを日本が引き取らない場合にのみ起るのか、それとも「サハリン 3」と「サハリン 5」のガスをベースに行おうとしているのか。いずれにしろサハリン大陸棚の開発は当分の間、極東のエネルギー開発の中心となろう。

5. 極東と中国の関係

ハルビン社会科学院ロシアセンター長の殷剣平氏は「東北振興政策は、ロシア・中国関係を大きく変える」として、次のように述べた。

2004年は中口関係発展の基礎作りができた。特に国境問題が完全に解決され、今後の辺境貿易の拡大に道を切り開いた。ハバロフスクでは初めて「中口セミナー」が開催され、北京では中口の貿易協議会が開かれた。

両国首脳会談では「2005～08年の行動計画」に合意した。中口貿易は、600億～800億ドルのレベルに達する。中国のここ数年間の対口投資額は120億ドルになる。グレフ経済発展貿易大臣は、近く自由貿易区の法律が採択されると言っている。海への出口として、緩芬河、東寧、牡丹江からロシア領に入り、ウラジオストクやザルピノ港とつなぐことを考えている。

6. ロシアから見た北東アジア問題

メドヴェージェフ準会員は、次のように述べた。

北東アジアにおける国家間のインテグレーションのレベルは低い。その理由は、国境問題が残っていること、北朝鮮の核問題が解決されていないことにある。ロシアの政策は2つに分けられる。1つは政治的な問題解決であり、2つめは経済的なインテグレーションである。どちらが欠けてもうまく進まない。中口間でアムール川の島々の問題が解決したので、残るは日本との間での2島問題の解決である。

対外的な関係においては原料輸出が強調されるが、国内経済の発展に関する関心は相対的に薄い。パイプラインを引くことは強調されるが、石油化学の発展に

については論じられない。いずれにしてもバランスの取れた思考が必要だ。

極東は、ヨーロッパとアジア太平洋諸国の経済回廊にならなければならない。特にハイテク地域になる事が大切だ。輸送と通信の一層の発展が望まれる。そのためには、全般的な政策立案と、それを具体化するための特典を考える必要がある。天然資源の利用に自治的な性格を与える鉄道運賃の特別レートの適用などがそれに当たる。

以上主な内容を述べてきたが、日口間で今注目を浴びているのは、サハリン開発に続くタイシェットからペレヴォ

ズナヤマまでの原油パイプラインのプロジェクトである。この問題については、ロシアの専門家と共にロシア東欧貿易会の高橋浩氏と私（テーマ：北東アジアと日ロエネルギー協力）が述べた。2004年12月31日のロシア政府による決定には極東地域におけるこのプロジェクトの支援組織が盛り込まれている。

極東燃料エネルギー産業発展戦略研究センターの設立などロシア極東の発展と北東アジアの協力を促す現実的なプロジェクトが目の前に迫っている。これを各国がどう受け止めるか。今回のシンポジウムはそのための地慣らしを行ったものといえるだろう。